

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 上新電機株式会社

【英訳名】 Joshin Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 金 谷 隆 平

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

【電話番号】 大阪 06(6631)1161

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 財務戦略担当 大 代 卓

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

【電話番号】 大阪 06(6631)1161

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 財務戦略担当 大 代 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	200,822	197,918	409,508
経常利益 (百万円)	6,073	4,119	9,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,064	3,006	6,391
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,461	2,932	6,175
純資産額 (百万円)	96,927	99,562	98,641
総資産額 (百万円)	214,986	222,584	217,417
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	151.89	112.32	238.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.1	44.7	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,157	4,620	1,442
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,087	3,182	9,573
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,140	91	1,873
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,513	3,706	2,360

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	78.13	74.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を控除しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等の規制緩和が進展する一方で、ロシアによるウクライナへの侵攻をはじめとする世界情勢の緊迫を背景として、原材料価格の高騰、海外の利上げの動きにともなう円安の進行が加速する等金融市場の不安定さも継続され、先行きは極めて不透明な状態が続いています。

当家電販売業界におきましても、一昨年のコロナ禍における需要の前倒しの反動や、物価高に起因する消費の伸び悩み、夏場の天候不順等から、新製品への買い替えタイミングとなった携帯電話等を除いて、どの商品群もおしなべて前年実績を下回る状況となりました。

今後の商環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことに加え、地域紛争激化等地政学的リスクの拡大、原材料高騰等に起因する各種経済指標の悪化、消費マインドの低下や可処分所得の減少等による需要の低迷から、同業者間の競争はますます激しくなることが予想されます。

このような状況下、最終年度を迎えた3カ年の中期経営計画『J T-2023 経営計画』に当グループ一丸となって取り組んでおります。この計画は当グループの経営資源及び販売形態を有機的に統合・再編して、本業に一層磨きをかけるべく 各種販売チャネルの融合と、人財ポテンシャルを引き出し、最大活用することを基本方針とし、営業キャッシュ・フローの創出と将来の成長に向けた投資の実行により、更なる発展に向けた強固な事業基盤の構築を目指した計画で、目標達成に向け具体的な戦略立案により、着実に計画を遂行しております。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、コープリビング甲南店(兵庫県)を含む2店舗の出店を行うとともに2店舗を撤収した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は218店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高197,918百万円(前年同四半期比98.6%)、営業利益4,104百万円(前年同四半期比77.4%)、経常利益4,119百万円(前年同四半期比67.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,006百万円(前年同四半期比74.0%)となりました。また、販売チャネル別の連結売上高は、店頭販売が160,125百万円(前年同四半期比100.3%)、インターネット販売が35,634百万円(前年同四半期比96.3%)、その他が2,158百万円(前年同四半期比50.7%)となりました。

当グループの事業は、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末に比べ、資産は、流動資産が6,028百万円増加し、固定資産が860百万円減少したため、合計で5,167百万円増加しました。

負債は、流動負債が8,272百万円増加し、固定負債が4,025百万円減少したため、合計で4,246百万円増加しました。

純資産は、利益剰余金の増加により株主資本が796百万円増加し、その他の包括利益累計額が123百万円増加したため、合計で920百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回った結果、全体としては1,345百万円の収入となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,706百万円(前年同四半期比49.3%)になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少4,162百万円、税金等調整前四半期純利益4,105百万円、仕入債務の増加3,326百万円、減価償却費2,629百万円、棚卸資産の増加8,642百万円等があり、全体では4,620百万円の収入と前年同四半期と比べ5,777百万円の増加(前年同四半期1,157百万円の支出)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による4,418百万円の支出、有形固定資産の売却による1,372百万円の収入等があり、全体では3,182百万円の支出と前年同四半期と比べ905百万円の増加(前年同四半期4,087百万円の支出)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債等の増加2,391百万円及び配当金の支払2,009百万円等があり、全体では91百万円の支出と前年同四半期と比べ4,232百万円の減少(前年同四半期4,140百万円の収入)になりました。

(3) J T - 2023 経営計画(2020年4月1日～2023年3月31日)について

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した同経営計画の基本方針、連結目標数値等に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,000,000
計	99,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	28,000,000	28,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		28,000		15,121		5,637

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,373	8.84
上新電機社員持株会	大阪市浪速区日本橋西1丁目6-5	1,857	6.92
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,350	5.03
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,200	4.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	714	2.66
シャープ株式会社	堺市堺区匠町1	542	2.02
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	506	1.88
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル	447	1.66
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	420	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	400	1.49
計		9,812	36.58

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,373千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 559千株

2. 上記のほか当社保有の自己株式1,178千株があります。

3. 2021年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社りそな銀行及びその共同保有者であるりそなアセットマネジメント株式会社、株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行が2021年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、りそなアセットマネジメント株式会社、株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行については、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,251	4.47
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場1丁目5-65	369	1.32
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	100	0.36
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	100	0.36

4. 2022年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が2022年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、うち三菱UFJ信託銀行株式会社の一部及び三菱UFJ国際投信株式会社については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	250	0.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	753	2.69
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	140	0.50

5. 2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、うち三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	420	1.50
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	775	2.77
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	298	1.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,178,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,697,900	266,979	
単元未満株式	普通株式 123,800		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		266,979	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託口保有の当社株式51,400株(議決権の数514個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式98株及び役員向け株式交付信託口保有の当社株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 上新電機株式会社	大阪市浪速区日本橋西 一丁目6番5号	1,178,300		1,178,300	4.20
計		1,178,300		1,178,300	4.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360	3,706
売掛金	18,862	14,700
商品	71,551	80,204
その他	14,765	14,957
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	107,515	113,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,419	35,749
土地	28,959	28,250
その他（純額）	7,921	9,527
有形固定資産合計	73,300	73,527
無形固定資産	2,405	2,358
投資その他の資産		
差入保証金	13,520	13,432
その他	20,890	19,905
貸倒引当金	215	181
投資その他の資産合計	34,195	33,155
固定資産合計	109,902	109,041
資産合計	217,417	222,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,269	31,596
短期借入金	-	500
1年内返済予定の長期借入金	11,444	11,225
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
未払法人税等	571	1,083
賞与引当金	2,753	2,847
ポイント引当金	41	29
店舗閉鎖損失引当金	25	25
その他	24,941	24,011
流動負債合計	78,046	86,318
固定負債		
長期借入金	18,572	15,683
退職給付に係る負債	88	77
資産除去債務	4,414	3,541
その他	17,653	17,401
固定負債合計	40,729	36,703
負債合計	118,776	123,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	18,802	18,802
利益剰余金	64,884	65,681
自己株式	2,145	2,145
株主資本合計	96,662	97,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,136	3,098
土地再評価差額金	1,396	1,198
退職給付に係る調整累計額	238	202
その他の包括利益累計額合計	1,978	2,102
純資産合計	98,641	99,562
負債純資産合計	217,417	222,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	200,822	197,918
売上原価	151,578	146,724
売上総利益	49,244	51,193
販売費及び一般管理費	43,938	47,089
営業利益	5,305	4,104
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	51	65
受取手数料	41	36
受取保険金及び配当金	54	58
休業等協力金	779	-
その他	34	33
営業外収益合計	977	211
営業外費用		
支払利息	89	74
家賃地代	19	11
証券代行事務手数料	43	72
その他	57	37
営業外費用合計	210	196
経常利益	6,073	4,119
特別利益		
固定資産売却益	570	461
投資有価証券売却益	-	21
その他	155	-
特別利益合計	725	482
特別損失		
固定資産売却損	252	9
固定資産除却損	53	107
減損損失	172	315
その他	85	63
特別損失合計	563	496
税金等調整前四半期純利益	6,235	4,105
法人税、住民税及び事業税	145	694
法人税等調整額	2,025	404
法人税等合計	2,171	1,098
四半期純利益	4,064	3,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,064	3,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,064	3,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	37
退職給付に係る調整額	48	36
その他の包括利益合計	397	74
四半期包括利益	4,461	2,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,461	2,932
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,235	4,105
減価償却費	2,636	2,629
減損損失	172	315
貸倒引当金の増減額（は減少）	34	-
賞与引当金の増減額（は減少）	112	94
ポイント引当金の増減額（は減少）	2	12
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	42	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	258	240
受取利息及び受取配当金	67	82
支払利息	89	74
投資有価証券売却損益（は益）	-	21
固定資産売却損益（は益）	318	451
固定資産除却損	53	107
売上債権の増減額（は増加）	6,839	4,162
棚卸資産の増減額（は増加）	3,838	8,642
仕入債務の増減額（は減少）	4,661	3,326
前受金の増減額（は減少）	1,799	1,623
未払費用の増減額（は減少）	2,018	18
未払消費税等の増減額（は減少）	1,957	307
その他	1,847	1,844
小計	3,143	2,223
利息及び配当金の受取額	51	66
利息の支払額	91	74
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4,260	2,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157	4,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,442	4,300
有形固定資産の売却による収入	1,053	1,372
投資有価証券の売却による収入	-	125
差入保証金の差入による支出	1,268	118
差入保証金の回収による収入	155	190
その他	585	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,087	3,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	500
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	28,000	33,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	21,000	28,000
長期借入れによる収入	7,200	3,200
長期借入金の返済による支出	7,552	6,308
ファイナンス・リース債務の返済による支出	507	473
自己株式の処分による収入	10	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,010	2,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,140	91
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,104	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	8,618	2,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,513	3,706

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与及び手当	12,025百万円	12,278百万円
賞与引当金繰入額	2,457百万円	2,553百万円
退職給付費用	289百万円	318百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,513百万円	3,706百万円
現金及び現金同等物	7,513百万円	3,706百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,011	75	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,011	75	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
一時点で認識する収益	197,826百万円	194,752百万円
一定期間にわたって認識する収益	2,509百万円	2,689百万円
顧客との契約から生じる収益	200,336百万円	197,442百万円
その他の収益	485百万円	476百万円
外部顧客への売上	200,822百万円	197,918百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	151円89銭	112円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,064	3,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,064	3,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,759	26,770

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託口に残存する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間 62千株、当第 2 四半期連結累計期間51千株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年11月 4 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

(1)決議内容

取得理由	資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	350,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合1.30%)
株式取得価額の総額	665,000,000円(上限)
取得日	2022年11月 7 日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT- 3)による買付け

(2)取得結果

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	350,000株
株式取得価額の総額	665,000,000円
取得日	2022年11月 7 日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月 8 日

上新電機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上新電機株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。